

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,131,185		1,327,207
営業債権	※5, ※6	22,709,771	※5, ※6	29,094,601
リース債権及びリース投資資産		2,294,074		2,828,190
有価証券	※5	1,119,622	※5	1,352,456
その他		1,383,063		1,505,000
貸倒引当金		△397,400		△478,877
流動資産合計		28,240,317		35,628,579
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※5, ※6	4,882,190	※5, ※6	5,548,517
その他		33,654		41,326
有形固定資産合計	※1	4,915,844	※1	5,589,843
無形固定資産		79,155		87,299
投資その他の資産				
投資有価証券	※2, ※5	924,776	※2, ※5	1,075,711
その他	※2	296,928	※2	397,518
投資その他の資産合計		1,221,705		1,473,230
固定資産合計		6,216,705		7,150,373
繰延資産		108		313
資産合計		34,457,131		42,779,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		702,710		1,049,586
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6	3,412,687	※5, ※6	4,480,572
1年以内償還予定の社債	※5	3,640,738	※5	4,961,284
コマーシャルペーパー		3,613,447		4,100,127
その他の引当金		42,268		36,638
その他		2,329,384		2,878,495
流動負債合計		13,741,235		17,506,704
固定負債				
社債	※5	8,501,142	※5	11,092,620
長期借入金	※5, ※6	6,708,173	※5, ※6	7,840,448
繰延税金負債		641,308		670,540
その他の引当金		16,326		7,703
退職給付に係る負債		18,159		19,323
その他		297,448		311,546
固定負債合計		16,182,558		19,942,181
負債合計		29,923,793		37,448,886
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,658,346		3,947,716
株主資本合計		3,896,771		4,186,141
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△24,366		△18,568
繰延ヘッジ損益		655		849
為替換算調整勘定		562,499		1,047,969
その他の包括利益累計額合計		538,789		1,030,249
非支配株主持分		97,776		113,988
純資産合計		4,533,337		5,330,380
負債純資産合計		34,457,131		42,779,266

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	※1	※2	※1	※2
売上高	2,836,907		3,503,463	
売上原価	1,784,266		2,185,849	
売上総利益	1,052,641		1,317,613	
販売費及び一般管理費	672,199		796,895	
営業利益	380,441		520,717	
営業外収益				
為替差益	4,203		688	
持分法による投資利益	9,033		15,863	
償却債権取立益	34,734		40,693	
その他	3,479		3,451	
営業外収益合計	51,451		60,696	
営業外費用				
固定資産処分損	651		1,041	
その他	566		594	
営業外費用合計	1,217		1,636	
経常利益	430,675		579,778	
特別利益				
投資有価証券売却益	866		—	
特別利益合計	866		—	
特別損失				
在外子会社監督当局に対する 課徴金及び和解金	—		8,675	
投資有価証券評価損	132		1,196	
特別損失合計	132		9,871	
税金等調整前当期純利益	431,409		569,907	
法人税、住民税及び事業税	84,319		203,177	
法人税等還付税額	△249,730		△1,850	
法人税等調整額	302,296		△59,911	
法人税等合計	136,885		141,415	
当期純利益	294,523		428,491	
非支配株主に帰属する当期純利益	5,745		10,619	
親会社株主に帰属する当期純利益	288,778		417,871	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	294,523	428,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,779	5,797
繰延ヘッジ損益	△721	△323
為替換算調整勘定	250,092	489,459
持分法適用会社に対する持分相当額	1,168	5,451
その他の包括利益合計	※1 236,759	※1 500,385
包括利益	531,283	928,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,285	909,331
非支配株主に係る包括利益	7,998	19,544

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当期変動額				
剰余金の配当			△311,995	△311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,778	288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△23,217	△23,217
当期末残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当期変動額						
剰余金の配当						△311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,778	72	248,213	234,506	27,195	261,702
当期変動額合計	△13,778	72	248,213	234,506	27,195	238,485
当期末残高	△24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771
当期変動額				
剰余金の配当			△128,501	△128,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,871	417,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	289,370	289,370
当期末残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337
当期変動額						
剰余金の配当						△128,501
親会社株主に帰属する 当期純利益						417,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,797	193	485,469	491,460	16,212	507,672
当期変動額合計	5,797	193	485,469	491,460	16,212	797,043
当期末残高	△18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、ステップ アップ モビリティ(有)、トヨタ モビリティ サービス ハンガリー(有)、ニュージーランド レジャー(株)、イージー カー レンタル(株)、モト カー レンタル(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

1 金融資産に係る貸倒引当金

T F Sグループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F Sグループは、貸倒引当金を当連結会計年度において472,784百万円(前連結会計年度において388,430百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F Sグループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F Sグループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類している。T F Sグループの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F Sグループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F Sグループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が72,441百万円、前連結会計年度末は79,612百万円である。

T F Sグループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F Sグループは保有しているポートフォリオの未保証残存価額に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F Sグループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(未適用の会計基準等)

(企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日))

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果会計の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,430,597百万円	1,450,071百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,658百万円	103,530百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	28,444	34,615
投資その他の資産その他(出資金)	2,342	2,639
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	2,342	2,639

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,138,255百万円	3,776,288百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	73,936	79,750
その他	15,322	17,947
合計	4,227,513	3,873,986

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出未実行残高	4,801,261百万円	5,039,903百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債権	5,299,689百万円	6,534,466百万円
貸貸資産(純額)	1,480,204	1,558,193
有価証券	64,895	72,414
投資有価証券	111,999	158,805

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	2,191,303百万円	2,767,981百万円
長期借入金	3,083,935	3,672,963
1年以内償還予定の社債	17,625	10,978
社債	19,668	54,859

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	5,245,194百万円	6,353,884百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債権	4,923,442百万円	6,145,467百万円
貸貸資産(純額)	1,480,204	1,558,193

7 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

8 契約負債の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、重要性がないため、「(収益認識関係)」の記載を省略している。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与・手当	150,980百万円	178,150百万円
貸倒引当金繰入額	170,975	233,672

※3 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損)137,702百万円	(損)78,324百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△18,016百万円	9,867百万円
組替調整額	161	△122
税効果調整前	△17,854	9,745
税効果額	4,075	△3,947
その他有価証券評価差額金	△13,779	5,797
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△517	△88
組替調整額	△521	△377
税効果調整前	△1,039	△465
税効果額	317	142
繰延ヘッジ損益	△721	△323
為替換算調整勘定		
当期発生額	250,092	489,459
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,168	5,451
その他の包括利益合計	236,759	500,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日
2023年3月15日 取締役会	普通株式	299,996	191,020	2023年2月28日	2023年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年6月28日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	771,859百万円	911,462百万円
見積残存価額部分	555,719	622,932
受取利息相当額	△120,682	△166,373
合計	1,206,896	1,368,021

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	414,821百万円	562,973百万円
1年超2年以内	338,101	448,460
2年超3年以内	263,932	349,727
3年超4年以内	117,695	165,982
4年超5年以内	44,318	69,294
5年超	6,088	7,757

リース投資資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	317,959百万円	393,781百万円
1年超2年以内	201,298	224,965
2年超3年以内	140,324	156,404
3年超4年以内	81,719	97,535
4年超5年以内	22,832	28,935
5年超	7,725	9,840

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	801,713百万円	908,141百万円
1年超	682,110	984,356
合計	1,483,824	1,892,498

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、自動車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供等の金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債、コマーシャルペーパー及び債権流動化による資金調達は、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合等、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用すること等により当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査(スコアリングないし格付付与、信用情報調査等)、与信額の決定、保証や担保の設定、延滞状況のモニタリング、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、T F Sグループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1%)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)79,598	(減少)96,152

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、TFSグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

TFSグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	22,709,771		
貸倒引当金(※2)	△351,706		
	22,358,064	22,359,537	1,472
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,738,354		
貸倒引当金(※2)	△36,724		
	1,701,630	1,755,873	54,242
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,971,593	2,008,308	36,715
資産計	26,031,288	26,123,718	92,430
(1) 社債(※4)	12,141,880	11,742,647	△399,233
(2) 長期借入金(※5)	10,120,861	9,988,193	△132,667
負債計	22,262,741	21,730,841	△531,900
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	4,767	62,181	57,413
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△28	△54	△26
デリバティブ取引計	4,739	62,126	57,387

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	72,805

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,094,601		
貸倒引当金(※2)	△426,221		
	28,668,380	28,784,308	115,928
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	2,205,258		
貸倒引当金(※2)	△46,562		
	2,158,695	2,245,784	87,088
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,349,923	2,389,518	39,594
資産計	33,176,999	33,419,611	242,611
(1) 社債(※4)	16,053,904	15,754,990	△298,914
(2) 長期借入金(※5)	12,321,020	12,215,397	△105,622
負債計	28,374,925	27,970,388	△404,536
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△17,019	20,819	37,838
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△119	△1,635	△1,516
デリバティブ取引計	△17,138	19,183	36,322

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	78,244

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,131,185	—	—
営業債権	7,589,145	13,386,366	1,400,537
リース債権及びリース投資資産	634,740	1,072,886	12,140
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券	280,571	74,445	303,914
②その他	342,261	—	495
その他有価証券のうち満期があるもの 計	622,832	74,445	304,410
合計	9,977,904	14,533,698	1,717,088

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,327,207	—	—
営業債権	10,136,513	16,850,628	1,701,344
リース債権及びリース投資資産	812,624	1,354,281	15,275
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券	149,507	190,219	340,366
②その他	710,869	—	485
その他有価証券のうち満期があるもの 計	860,377	190,219	340,851
合計	13,136,722	18,395,129	2,057,471

(注2)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	702,710	—	—
コマーシャルペーパー	3,613,447	—	—
社債	3,642,097	7,548,562	979,992
長期借入金	3,412,687	6,551,197	156,976
合計	11,370,942	14,099,759	1,136,968

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,049,586	—	—
コマーシャルペーパー	4,100,127	—	—
社債	4,963,072	9,369,512	1,757,884
長期借入金	4,480,572	7,588,542	251,905
合計	14,593,358	16,958,055	2,009,789

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	68,630	—	—	68,630
債券	379,724	219,883	17,970	617,578
その他	1,177,335	144,764	—	1,322,099
デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,454	—	110,454
金利関連	—	379,687	—	379,687
資産計	1,625,689	854,790	17,970	2,498,450
デリバティブ取引				
通貨関連	—	281,078	—	281,078
金利関連	—	146,910	—	146,910
負債計	—	427,988	—	427,988

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,193	—	—	93,193
債券	376,148	238,240	16,571	630,959
その他	1,493,136	172,228	—	1,665,364
デリバティブ取引				
通貨関連	—	145,615	—	145,615
金利関連	—	256,231	—	256,231
資産計	1,962,478	812,315	16,571	2,791,365
デリバティブ取引				
通貨関連	—	291,209	—	291,209
金利関連	—	89,937	—	89,937
負債計	—	381,147	—	381,147

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	22,359,537	22,359,537
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,755,873	1,755,873
デリバティブ取引				
金利関連	—	743	—	743
資産計	—	743	24,115,410	24,116,153
社債	—	11,742,647	—	11,742,647
長期借入金	—	4,826,974	5,161,219	9,988,193
デリバティブ取引				
金利関連	—	769	—	769
負債計	—	16,570,391	5,161,219	21,731,610

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	28,784,308	28,784,308
リース債権及びリース投資資産	—	—	2,245,784	2,245,784
デリバティブ取引				
金利関連	—	611	—	611
資産計	—	611	31,030,092	31,030,704
社債	—	15,754,990	—	15,754,990
長期借入金	—	5,920,674	6,294,723	12,215,397
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,127	—	2,127
負債計	—	21,677,793	6,294,723	27,972,516

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,664	2,118	546
②債券	25,637	25,378	259
③その他	125,644	112,957	12,687
小計	153,946	140,454	13,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,623	5,783	△1,159
②債券	591,940	631,422	△39,482
③その他	1,196,455	1,248,757	△52,302
小計	1,793,019	1,885,962	△92,943
合計	1,946,965	2,026,417	△79,451

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	19,484	8,314	11,170
②債券	143,443	142,956	487
③その他	170,913	129,280	41,632
小計	333,841	280,550	53,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	487,516	532,891	△45,375
③その他	1,494,451	1,536,125	△41,674
小計	1,981,967	2,069,017	△87,049
合計	2,315,809	2,349,567	△33,758

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	19,225	—	189	189
	買建	759,783	—	8,536	8,536
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	546,690	546,690	△67,712	△67,712
	支払豪ドル受取ユーロ	476,391	403,990	△38,589	△38,589
	支払タイバーツ受取円	429,789	317,824	△33,794	△33,794
	支払米ドル受取豪ドル	351,388	294,890	△41,342	△41,342
	支払タイバーツ受取米ドル	256,177	182,037	5,036	5,036
	支払豪ドル受取米ドル	234,180	183,301	△4,021	△4,021
その他	1,999,748	1,490,829	1,073	1,073	
	合計	5,073,374	3,419,564	△170,623	△170,623

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,328,807	5,653,213	△130,754	△130,754
	受取変動・支払固定	13,866,537	9,491,417	362,627	362,627
	受取変動・支払変動	518,059	180,293	932	932
	合計	20,713,404	15,324,925	232,804	232,804

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	43,000	△28
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	202,000	183,000	△26
	合計		246,000	226,000	△54

当連結会計年度(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,506	—	40	40
	買建	597,402	4,008	3,967	3,967
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	764,460	657,680	△64,433	△64,433
	支払豪ドル受取ユーロ	705,077	424,693	△19,357	△19,357
	支払豪ドル受取米ドル	419,864	356,559	△1,667	△1,667
	支払タイバーツ受取円	405,070	163,959	△46,173	△46,173
	支払米ドル受取豪ドル	392,106	328,195	△48,221	△48,221
	支払ユーロ受取米ドル	253,951	202,885	△7,199	△7,199
その他	2,527,446	1,859,412	37,449	37,449	
	合計	6,070,885	3,997,393	△145,594	△145,594

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,899,193	6,325,296	△54,739	△54,739
	受取変動・支払固定	17,048,762	11,503,630	221,044	221,044
	受取変動・支払変動	214,113	105,168	108	108
	合計	25,162,070	17,934,095	166,413	166,413

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	28,000	20,000	△141
	受取変動・支払固定		46,000	46,000	22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	422,500	401,500	△1,516
	合計		496,500	467,500	△1,635

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度806百万円、当連結会計年度の拠出はない。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	608,865百万円	697,786百万円
年金財政計算上の数理債務の額	529,077	612,067
差引額	79,788	85,719

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 28.1%(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,375百万円	35,578百万円
勤務費用	2,072	1,915
利息費用	642	839
退職給付の支払額	△1,238	△1,568
その他	△7,274	3,473
退職給付債務の期末残高	35,578	40,236

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,387百万円	22,850百万円
年金資産	△17,419	△20,913
	1,968	1,936
非積立型制度の退職給付債務	16,190	17,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,159	19,323
退職給付に係る負債	18,159	19,323
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,159	19,323

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,072百万円	1,915百万円
その他	△784	818
確定給付制度に係る退職給付費用	1,288	2,733

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.1%～5.0%	0.1%～5.0%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91,723百万円	109,763百万円
税務上の繰越欠損金	149,225	19,012
その他	121,341	143,018
繰延税金資産小計	362,290	271,794
評価性引当額	△15,502	△14,989
繰延税金資産合計	346,788	256,804
繰延税金負債		
償却資産	△850,234	△765,605
その他	△43,872	△57,310
繰延税金負債合計	△894,107	△822,915
繰延税金資産(負債)の純額	△547,319	△566,110
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産—投資その他の資産その他	93,988	固定資産—投資その他の資産その他 104,429
固定負債—繰延税金負債	641,308	固定負債—繰延税金負債 670,540

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.6%
在外子会社税率差異	—	△6.9
その他	—	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	24.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

T F S 及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「英国」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,071	1,833,546	142,132	2,237,749	599,157	2,836,907	—	2,836,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,818	19,880	962	31,661	57,548	89,209	△89,209	—
計	272,889	1,853,426	143,094	2,269,411	656,706	2,926,117	△89,209	2,836,907
セグメント利益	40,079	231,810	△1,404	270,485	133,203	403,689	△23,247	380,441
セグメント資産	1,817,098	17,966,134	2,173,092	21,956,326	7,929,710	29,886,036	—	29,886,036
その他の項目								
支払利息	23,635	350,863	53,508	428,007	241,102	669,110	△53,815	615,294
減価償却費	16,306	676,484	36,814	729,605	88,873	818,479	40	818,519
貸倒引当金繰入額	8,292	104,209	2,825	115,326	55,648	170,975	—	170,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び英国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△23,247百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△53,815百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」29,125百万円、「北米」694,770百万円、「オーストラリア」116,698百万円、「その他」547,782百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,039	2,174,700	206,370	2,667,110	836,353	3,503,463	—	3,503,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,974	22,025	16	33,016	130,860	163,877	△163,877	—
計	297,013	2,196,725	206,387	2,700,127	967,213	3,667,340	△163,877	3,503,463
セグメント利益	37,811	332,160	31,742	401,714	137,800	539,514	△18,796	520,717
セグメント資産	2,288,577	22,099,068	2,817,876	27,205,521	10,265,787	37,471,309	—	37,471,309
その他の項目								
支払利息	36,233	681,100	100,628	817,962	455,507	1,273,470	△129,983	1,143,486
減価償却費	24,286	625,773	43,331	693,392	113,374	806,766	38	806,805
貸倒引当金繰入額	11,580	137,638	9,343	158,562	75,110	233,672	—	233,672

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び英国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△18,796百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△129,983百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」35,937百万円、「北米」994,882百万円、「オーストラリア」166,234百万円、「その他」795,504百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
262,071	1,745,671	829,165	2,836,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,197	4,002,128	820,518	4,915,844

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
286,039	2,067,018	1,150,405	3,503,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,741	4,256,327	1,184,774	5,589,843

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,824,298円62銭	3,321,484円57銭
1株当たり当期純利益金額	183,876円74銭	266,075円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	288,778	417,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	288,778	417,871
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,533,337	5,330,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	97,776	113,988
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,435,560	5,216,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2017年 ～ 2023年	526,000	575,000 (150,000)	0.00 ～ 0.59	なし	2023年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2017年 ～ 2024年	1,061,294 [344百万 米ドル 58,845百万 タイ・パーツ 10,000百万 フィリピン・ペソ 4,400百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 22,750百万 インド・ルピー 10,000百万 ロシア・ルーブル 2,600百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズローチ]	1,224,886 (474,033) [309百万 米ドル 73,945百万 タイ・パーツ 9,985百万 フィリピン・ペソ 5,000百万 加ドル 16,500百万 アルゼンチン・ペソ 36,000百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 2,000百万 ブラジル・リアル 1,000百万 中国元 10,000百万 カザフスタン・テング 150百万 ポーランド・ズローチ]	0.68 ～ 96.96	(注) 4	2023年 ～ 2029年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2008年 ～ 2024年	10,554,585 [54,897百万 米ドル 7,901百万 豪ドル 1,298百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,555百万 香港ドル 12,579百万 ユーロ 4,937百万 メキシコ・ペソ 1,200百万 マレーシア・ リングット 2,000百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 4,000百万 スウェーデン・ クローネ 150百万 シンガポール・ドル]	14,254,018 (4,337,250) [63,953百万 米ドル 8,367百万 豪ドル 1,321百万 ニュージーランド・ ドル 2,625百万 英ポンド 2,085百万 香港ドル 16,985百万 ユーロ 5,500百万 メキシコ・ペソ 2,400百万 マレーシア・ リングット 2,000百万 ノルウェー・クローネ 1,035百万 スイス・フラン 750百万 スウェーデン・ クローネ 150百万 シンガポール・ドル]	0.00 ～ 11.86	なし	2023年 ～ 2048年
合計	—	—	12,141,880	16,053,904 (4,961,284)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)、トヨタ バンク ポーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債20銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,963,072	3,004,830	3,161,965	2,140,130	1,062,586

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,710	1,049,586	3.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,412,687	4,480,572	4.57	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	2,191,303	2,767,981	4.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,708,173	7,840,448	4.19	2025年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,053,891	3,585,903	4.55	2025年～2029年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,613,447	4,100,127	4.53	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,624,956	2,054,523	1,038,696	870,366
うち、ノンリコース 長期借入金	2,103,996	765,431	432,395	284,080

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。